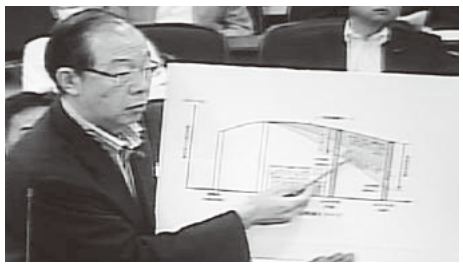
2011年度決算特別委員会より

横浜市議会では、2011年度決算特別委員会が９月27日から10月16日まで開かれました。日本共産党横浜市会議員団は、市民のくらし、福祉第一、市民が主人公の立場で、防災など喫緊の課題を盛り込みながら、決算の審査に臨みました。

10月30日の本会議では、日本共産党は一般会計や国保会計など19の会計決算に反対しましたが、賛成多数で24の全会計決算が認定されました。

大貫憲夫議員（団長・青葉区） 温暖化対策統括本部

脱温暖化条例の制定を



横浜市は、2006年に横浜市地球温暖化対策地域推進計画改定、2008年に横浜市脱温暖化行動方針いわゆるCO-DO30、2009年にCO-DO30ロードマップ、2011年に横浜市地球温暖化対策実行計画をそれぞれ策定、温暖化対策統括本部設置など、地球温暖化対策を進めています。

大貫議員は、脱温暖化条例を制定して横浜市の温暖化対策に対する本気度を市民に示し、市民や事業者との協働で温暖化対策を進めるべきではないかと質問。原発ゼロを望む国民が８割以上になっており、原発ゼロの立場で地球温暖化対策実行計画をやり抜くべきだと主張。そして、日本最大の都市として横浜市がリーディング都市として温暖化対策を進めるよう求めました。

温暖化対策統括本部長は、条例制定について、いま国の政策も非常に揺れ動いており流動的なため、もう少し状況を見極めて考えていく問題だと答弁。エネルギーの問題については、いろいろな意見がありまだまだ議論が必要で、推移をみる必要があると述べました。

岩崎ひろし議員（副団長・戸塚区） 総合審査

防災は「人命被害ゼロ」を目標に

岩崎議員は、防災計画（震災編）修正では「人命被害ゼロ」を目標にすべきであり、しっかり財源の裏打ちをして実効性のある計画にするよう求めました。

林市長は、「人命被害も含めて被害を出さない地域・社会の実現を目標とする」と応じました。また、様々な対策をいつまでにどれだけ実施するのかを明確にするためのアクションプランを作成し、国費を積極的に導入するなど財源確保の工夫を行いながら、確実に実行する決意だと述べました。

横浜駅周辺地下街には海抜標示がなく、緊急情報を瞬時に伝える設備も設置されていません。立花正人危機管理監は、発災時にはとにかく地上に上がることが大事で地下の深さはさほど問題ではなく、地下街へは本市～駅事務所～各防災センターを通じて館内放送を行い、店舗の従業員が避難誘導する仕組みが構築されていると述べました。

岩崎議員は、みなとみらい線のホームは地下21㍍であることを周知しておかなければ直ちに避難などできないとして、災害危険性の認識が欠如しているときびしく指摘しました。

無料法律相談（弁護士が対応します）

市政、法律、交通事故、年金、金融、土地、住宅、教育、その他
●と　き　毎週水曜日午後１時～３時
●ところ　横浜市役所内　日本共産党議員控室　◎相談は同一案件につき３回までです。
●連絡先　TEL045－671－3032　☆要予約☆

日本共産党横浜市議団のホームページをご覧ください　「横浜市議団」で検索

あらき由美子議員（南区） 教育委員会

財政貧しくても学校司書は配置できる

あらき議員は、小・中学校で図書の読み聞かせボランティアをやってきた経験から、学校図書館に専任専門の学校司書がいないために、学校図書館がうまく活用されていない実態を体感しています。図書館が開いていない、陳列棚が未整理、先生方が忙しく整備する時間が取れないのが現実です。

あらき議員は、これらの実態や、「ボランティアは専門家ではないので学習に必要な資料の選択などはできないため、専任の学校司書の力が必要」という図書館ボランティアの方々の声を紹介。

さらに元鳥取県知事で前総務大臣の片山善博慶應大学教授が特別講演「学校図書館と知の地域づくり」の中で、「財政力が貧しくても学校司書は採用できる」として「要はお金をどこに使うかという選択の問題」と述べていることもあげ、小中学校の図書館に専任専門の学校司書を配置する考えはないかと問いました。

山田巧教育長は、来年度の予算編成の中で学校司書の配置を検討していきたいと答えました。

白井まさ子議員（港北区） 交通局

災害時に備えて、地下鉄に車掌を

白井議員は、地下鉄について、地震、津波、落雷などの災害時に、現在のワンマン運転では乗客の立場からするとたいへん不安なため、車掌を配置して避難誘導体制の向上を図るべきではないかと質しました。

交通局総務部長は、現在の運行規模のもとで車掌を配置した場合、車掌等職員約170名、人件費約15億円が必要となると説明。

白井議員は、乗客の安全確保を考えれば必要な人員と金額であり、市民の理解は得られると述べました。

交通局長は、非常時に適切な対応ができるよう職員に対して繰り返し教育訓練・研修等を実施し、安全対策に万全を期しており、ワンマン運転を継続していきたいと答弁しました。

白井議員は、地下26㍍の高島町駅で地上まで出るのは８階建てのビルを歩いて登るのに相当するとして、「災害緊急時に全員無事に避難するためには、職員の誘導が決定的になる。ぜひ車掌の配置を検討いただきたい」と要求しました。

古谷やすひこ議員（鶴見区） 消防局

きわめて必要性が高い行政防災無線

９月末の台風17号の通過に際して、愛知県の豊橋市は、防災無線で「台風の接近に伴い、第一次指定避難所を開設」「自主的に避難される方は食料・毛布を持参して、第一次指定避難所に避難して下さい」などのアナウンスを流しました。

一方、本市では災害Eメール、エリアメール、ツイッターなどを通じて市民に情報を伝えています。これらでどのくらいの人々に伝えられるのかという古谷議員の質問に対し、消防局長は、緊急速報メールを受け取れる携帯電話は約120万台、防災Eメール登録者は９万3000人、災害用ツイッターのフォロー数は約３万2000人と回答しました。

古谷議員は、これらの伝達手段では限られた人にしか伝わらないとして、「発災時に市民のみなさんや来街者の方々に対して、テレビが見れなくても、携帯電話を持っていなくても、登録をしていなくても、意識をしていなくても、強制的に知らせることができる行政防災無線は極めて必要性が高い」と訴え、行政防災無線の設置を強く求めました。